

消費を通じた SDGs への貢献 —「環境化するフェアトレード」を事例に

武田 淳*

1. はじめに

筆者が勤務する公立大学法人静岡文化芸術大学は、アジアではじめて「フェアトレード大学」に認定された大学である。また、キャンパスのある浜松市は、2017年に「フェアトレードタウン¹⁾」に認定された自治体である。このような背景から、大学および浜松市はフェアトレードに関する教育・研究・実践活動を推進する責務を負っている。同時に、浜松市は、SDGs 未来都市に指定されていることから、静岡文化芸術大学では、SDGs の取り組みのひとつとしてフェアトレード活動を位置付けている。そこでは、本稿では大学として行っているフェアトレード研究を事例に、とりわけSDGs の目標 12「つくる責任 つかう責任」について考察を行う。その際に検討したいのは、SDGs の取り組みと世界の「つながり」である。

浜松市をはじめ多くの地方都市におけるSDGs の取り組みは、いかに地域資源を活用してSDGs に貢献するか、もしくは、SDGs の枠組みの中で地域が抱える課題をいかに考えるか、といったローカル視点に力点が置かれがちである。こうした方向性は、地域の魅力を再発見したり、自らが暮らす地域の課題を再認識する重要なプロセスとなっている。

その一方で、地域性からSDGs を捉えるあまり、あたかも「地域（もしくは日本）の課題に貢献すること」だけがSDGs の本義であるかのような誤解を耳にすることも多い。換言すれば、SDGs は国際協力の世界共通目標として発展をみたという認識が、とりわけ地方においては感じにくい状況がある

のではないだろうか。地域の課題を考えること「も」SDGs の取り組みの一つであることは間違いない。しかし、目の前の取り組みが世界規模の課題解決にどのように資するのか、その想像力を持つことがSDGs の活動には欠かせない。本稿で取り上げるフェアトレードは、このような世界との「つながり」を創造する仕組みとしての意義を有する。

なお、フェアトレードは貧困を解消するための手段として発展をみた。しかし、後述するように、生産国の現場では、環境保全の手段としてフェアトレードが解釈され始めている。フェアトレードの主目的が環境問題へとシフトしている状況を、本稿では便宜的に「フェアトレードの環境化」と呼んでみたい。具体例として、以下では中米コスタリカのコーヒー生産者の取り組みを報告する。これによって、フェアトレードを通じて解決できる課題の広がりを示すことが本稿の目的である。まずは、コスタリカのSDGs の達成状況に触れたうえで事例報告を行いたい。

2. コスタリカのSDGs 達成状況

2020年、国連はラテンアメリカおよびカリブ諸国のSDGs 達成状況をまとめた報告書“Índice ODS 2019 para américa latina y el caribe”を発表した。同報告書においてコスタリカのSDGs 達成度は、ラテンアメリカ諸國中3位に位置づけられている。上位にランクインした要因として、報告書では「とりわけ目標3（健康と福祉）、目標5（ジェンダー平等の実現）、目標8（働きがいと経済成長）、目標11（持続可能なまちづくり）の項目が大きく前進した」と評している（CODS 2020:14）。

* 静岡文化芸術大学文化政策学部, j-takeda@suac.ac.jp

しかし、前提として全体のスコアを下支えしているのは環境保全への取り組みである。コスタリカでは、1994年に憲法を改正し、憲法が保障する個人の権利として「環境権」を位置付けた（武田2016）。これに伴い、国内では環境法の整備が進むこととなった。その結果、生物多様性保全の分野では、国土の26.6%、領海の17.5%が自然保護区として保全されている。そして、このようにして守られた自然が、基幹産業である観光の資源として活用されている（武田2014）。また、気候変動対策の分野では、コスタリカ政府は2021年までにカーボンニュートラルを実現することを宣言している。具体的な実績として、コスタリカ電力公社は、2017年の1年間のうち、300日は化石燃料による発電を行わなかったと発表している（ICE 2018）。

その一方で、「採点不能」とされた項目が、目標12（つくる責任 つかう責任）である。達成度を判断するための数値が不足しており、評価ができないことがその理由である。なお、目標12の数値不足はコスタリカに限った問題ではなく、他の開発途上国でも共通している。すなわち、開発途上国の目標12に関する取り組みの全体像は把握しにくい状況にある。しかし、決して目標12に関わる取り組みが行われていないわけではない。そこで、次節ではフェアトレードを事例に具体例をみていきたい。

3. 環境化するフェアトレード

以下の記述は、筆者がフェアトレードコーヒーの生産組合コーペアグリ（Coopeagri）に対して行った現地調査を基にしている。現地調査は、2019年9月1日～2日にかけて行った。手法は関係者への半構造インタビューによる。調査言語はスペイン語を使用した。

コスタリカでは、コーヒーが主要な農産物である。しかし、コーヒー生産をめぐるのは、豆の買取が国際市場価格の変動に左右され、生産者が貧困から抜け出せないという問題が指摘されてきた（オックスファム・インターナショナル 2003 など）。このような背景からコスタリカでも、積極的にフェアトレードが活用されてきた。例えば、コスタリカ南部の町ペレス・セレドン郡（Pérez Zeledón）は、開発途上国としてはじめてフェアトレードタウン

認定を受けた町として知られる。フェアトレードタウン運動の中心を担った同郡の農業生産組合コーペアグリは、年間約129トンのコーヒーを生産しているが（2017年実績）、そのすべてがフェアトレード認定機関「フェアトレードインターナショナル（FI）」の基準を満たしている（Coopeagri 2018）。このように、とりわけコスタリカ南部のコーヒー生産者たちは、フェアトレードを重視してきた。

しかし、コーペアグリのフェアトレード担当A氏によれば、「貧困削減の手段としてのフェアトレード」は、コスタリカにおいては役割を終えつつあるという。というのも、近年のスペシャルティコーヒーのブームの影響で、良質の豆を求める業者が国際市場を介さずに「直接買い付け」にやってくるケースが増えているという。また、インターネットを通じたPRが可能になったことも相まって、直接販売の敷居が下がっている。したがって、良質のコーヒーを作ればフェアトレードよりも条件のいい価格で買い取ってもらうことも可能になりつつある。

それでも、A氏は「今後もフェアトレードをやめるつもりはない」と強調する。その理由を、環境保全のためだと説明する。近年、コスタリカでは、雨量が不安定な状態が続いており、ペレス・セレドン郡の農業地域を流れる河川の氾濫リスクが上がっているという。このように、地域の課題が貧困から環境問題にシフトしつつあり、その解決手段としてフェアトレードが選択されている。

FIのフェアトレードの仕組みは、生産者個人に一定の買取価格を保証する「最低価格保証」と、利益の一部を生産者団体がプールして地域全体の課題解決（例：インフラ整備、学校建設、安全な水源確保など）に充てる「プレミアム制度」によって構成される。A氏によれば、後者のプレミアム制度がとりわけ組合にとって重要であるのだという。

2018年、コーペアグリに入ったフェアトレード・プレミアムの額は、307,508,337 コロン（約5,576万円）に上った（Coopeagri 2018）。この資金を財源にコーペアグリが行っているのが、気候変動対策としての河川工事や生態系保全事業である（写真1）。仮に災害が起きれば、農作物の収量にも影響が出かねない。そのため、地域レベルでの対策は生産者にとって重要な意味をもっている。このよう



写真1 フェアトレード「プレミアム制度」の収入によって改修されたコスタリカの河川（筆者撮影）

に、貧困対策としての発展をみたフェアトレードは、今や現場の人々によって環境保全のツールとして解釈され、新たな使われ方がはじまっているのである。

4. コーヒーのアップサイクリング

前節では、フェアトレード商品を消費者が買うこと（消費者の「つかう責任」）によって環境保全が実現する例を紹介した。一方、本節では、コーヒーの生産過程の「つくる責任」として環境保全が進められている例を紹介する。

コスタリカのコーヒー産業は堅調を維持する一方、生産現場では課題も抱えている。それは、廃棄物（生ゴミ）の問題である。商品としての「コーヒー豆」は、果実という種子に相当する。種子の周りには果肉・果皮が付いており、いずれも食することができる。しかし、果肉は薄く少量であるため、コーヒー豆を取り出す際に廃棄されることになる。すなわち、（フェアトレードも含め）コーヒーの生産高が増えれば増えるほど現場では廃棄物が増える構造にある。そこで、近年、廃棄される果肉や果皮を使った新たな食品開発が模索されている。

一つ目の事例は、コーヒーの清涼飲料である。2019年、フェアトレードコーヒーの生産組合コーペアグリは、コーヒーの果肉を活用して、ナオックス（naox）という健康飲料を開発した（写真2）。A氏によれば、コーヒーの果肉に抗酸化作用があることに着目し、健康食品として売り出したことが



写真2 コーヒー生産組合コーペアグリ開発による naox の商品ラインナップ（筆者撮影）



写真3 工房ドン・キンチョの開発したコーヒーワイン（写真左）（筆者撮影）

ポイントであるという。naoxの広告には「¡Más allá del Café!（コーヒーのその先へ）」というキャッチコピーが使われている。このコピーには、これまで廃棄物と見られていた果実に新たな価値を見出すことで、コーヒー見方を変えたいという意志が込められているという。

二つ目の事例は、コーヒーの果肉を使ったワインである。ペレス・セレドン郡から北に40km離れたサンホセ県ドータ郡コペイ村では、果肉を発酵させてワインにする試みが行われている（写真3）。工房ドン・キンチョ（Don Quincho）の代表B氏によれば、同工房では地域で取れる果実（リンゴ、イチゴ、ブラックベリー、枇杷など）を使用したフルーツワインを生産してきた。その延長線上で、廃棄されるコーヒーの果肉をひとつの地域資源として捉える着想に至ったといい、ワイン製造がはじめられた。

この他にも、果皮を加工したお茶、果皮を小麦の代用品として加工したコーヒーフラワー、破損して出荷できない生豆をグリーンコーヒー²⁾の粉末として販売するなど様々な運動が展開されつつある。これらは、廃棄物を同じ製品として再生させるリサイクルではなく、さらに付加価値のある製品へ再生させるアップサイクリングの事例として捉えることができるだろう。

なお、A氏およびB氏によれば、これらの製品の流通は国内が中心であるという。コーヒーを「つくる責任」として取り組まれている廃棄物のアップサイクリングは、コスタリカ国内の消費者によって支えられているのである。

5. まとめと考察

SDGsは国際協力の世界共通目標として発展をみた。その前提に立ちかえれば、各取り組みが世界規模の課題解決にどのように資するのか、その想像力を持つことがSDGsの活動には欠かせない。そこで、本稿では「世界とのつながり」を創造する手段としてフェアトレードに着目した。なお、近年のフェアトレードは、貧困削減以外の課題解決にも使われはじめている。そこで、私たちが「つかう責任」としてフェアトレード商品を購入することで、生産現場のどのような課題が解決されるのか、コスタリカを事例に報告してきた。

コスタリカのコーヒー生産の現場では、抱える課題が貧困から環境問題へとシフトしている。それに伴いフェアトレードの「使われ方」も変わりつつある。3節では、フェアトレード・プレミアムによって得られた利益を活用して、気候変動への対応を行っている例を取り上げた。また、4節では、生産過程で生じる廃棄物の削減を行うために、新たな商品の開発が行われていることを報告した。このように、コスタリカにおいてフェアトレードは環境問題の解決のためのツールとして捉えられている。

SDGsの目標12「つくる責任 つかう責任」の指標には、製造過程の廃棄物削減や食品ロスが挙げられている。すなわち、目標12は実質的に自然環境に配慮した「責任」を指す。このような意味で、環境化するフェアトレードがSDGsに果たす役割は大きいと言えよう。

なお、本稿で紹介した事例は、いずれも新型コ

ロナウイルス流行以前に行った調査をまとめたものである。したがって、現在からみれば、以前の状況は少々空虚に映るかもしれない。そこで最後に、新型コロナウイルスが本事例におよぼす影響に触れ、本稿を締めくくりたい。

コスタリカコーヒー公社は、6月3日付けの短報において、輸入国の衛生管理が厳しくなっているもののコーヒー需要は落ちておらず、本年度の輸出は総じて順調であるとの認識を示している。また、コーヒーの国際市場価格も前年よりも7%上昇しているとして、あくまでも堅調であるという見方を強調している(ICAFFE 2020)。しかしながら、フェアトレードコーヒーは、海外だけでなくコスタリカを訪れる旅行者も販売ターゲットとされてきた。その点において、フェアトレードコーヒーについては、販売数に影響が出ることが予想される。換言すれば、それはフェアトレード・プレミアムを原資に行われてきた環境保全活動の停滞を招くおそれがある。

一方、コーヒー廃棄物のアップサイクリングについては、SNSを通じた追加調査で、継続中であることが確認できている。A氏もB氏も現時点で販売に大きな影響は出ていないというが、国内経済の落ち込みを鑑みると、楽観視はできないという。今後、生産者たちの取り組みが持続できるか否かは、「つかう責任」を担う消費者に委ねられている。

付記

本稿は、公益財団法人味の素食の文化センター「2019年度食の文化研究助成」による成果の一部である。

注釈

- 1) フェアトレードタウンとは、フェアトレードと同様にまち自体に「認証」を与える制度である。各国の認定団体が定める認定基準に基づいて、フェアトレードの消費・啓発に努めている自治体を認定する仕組みである(武田・藤掛 2020)。
- 2) 焙煎前の生豆をグリーンコーヒーと呼ぶ。生豆に含まれるクロロゲン酸にダイエット効果があるとして、グリーンコーヒーの粉末を食事に混ぜるなどして利用されている。

引用文献

- オックスファム・インターナショナル(2003)『コーヒー危機 作られる貧困』村田武 監訳, 筑波書房,
- 武田 淳・藤掛洋子 (2020) 「フェアトレードタウン」『都市科学事典』春風社.
- 武田 淳・及川敬貴 (2014) 「協働型資源管理にみるエコ統治性の諸相—コスタリカにおけるウミガメの保全事業を事例に」『沿岸域学会誌』第27巻第3号, pp.51-62.
- 武田 淳 (2016) 「権力化する『環境』と地域社会の戦略的順応—コスタリカ自然保護区制度の構造と実際」横浜国立大学環境情報学府 博士論文.
- CODS (2020) “Índice ODS 2019 para américa latina y el caribe” CODS.<https://sdgindex.org/>, 2020年8月12日閲覧.
- Coopeagri (2018) “Informe Anual COOPEAGRI R.L. 2017” Coopeagri. <http://www.coopeagri.co.cr/wp-content/uploads/informeAnualCoopeAgri.pdf>, 2020年8月12日閲覧.
- ICAFE (2020) “Exportación de Café de Costa Rica con tendencia positiva en el mercado”. <http://www.icafe.cr/exportacion-de-cafe-de-costa-rica-con-tendencia-positiva-en-el-mercado/>, 2020年8月12日閲覧.
- ICE (2018) “MEMORIA ICE 2017” ICE. <https://www.grupoice.com/wps/wcm/connect/e06d14a7-7e8d-49fe-8136-b0428cbb2bf/Memoria+ICE+2017+web.pdf?MOD=AJPERES&CVID=mooc8bw>, 2020年8月12日閲覧.